



富士市の財政は大丈夫？

市財政の特色

特色1

財政力は高い水準を保っています

— 財政力指数からの検証 —

財政力指数は、財政の豊かさを示す指標です。国が定めた基準の「必要行政経費額」に対し、市税などの収入の見込み額を比率で示した数値です。数値が1を下回ると不足分が国から普通交付税として交付されます。

度を除き普通交付税の交付を受けておらず、大多数の市町村と比較すれば、財政力は高い水準にあると言えますが、平成20年の世界経済危機以降の市税減収により、余裕度は急速に縮小しています。

特色2

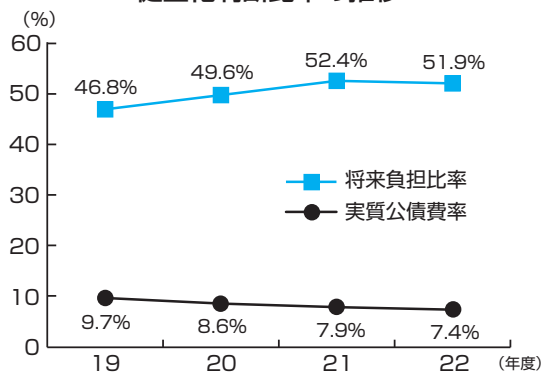
財政の健全性は保たれています

— 健全化判断比率からの検証 —

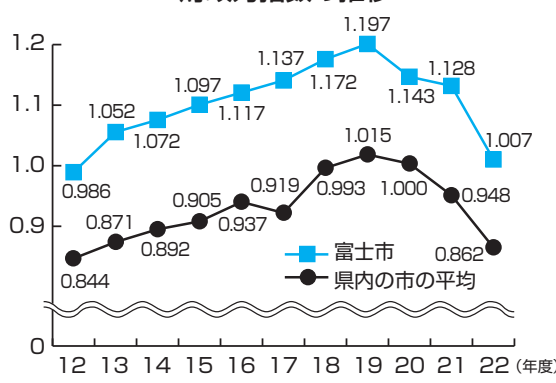
健全化判断比率は、借入金の返済額や残高などから、自治体の財政の健全性を判断する4つの指標のことで、平成19年度から公表が義務づけられています。富士市は、歳入歳出の収支の状況を示す実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため算定していません。

また、借入金の返済額の大きさを示す実質公債費比率は7.4%、将来負担の大きさを示す将来負担比率は51.9%となっています。これは早期健全化の基準である実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%を大きく下回っていて、健全な財政が保たれていることを示しています。

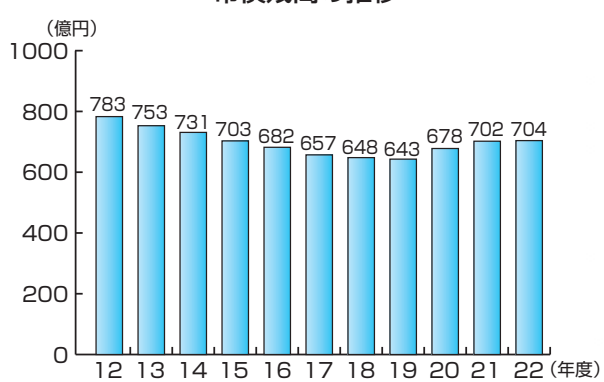
健全化判断比率の推移



財政力指数の推移



市債残高の推移



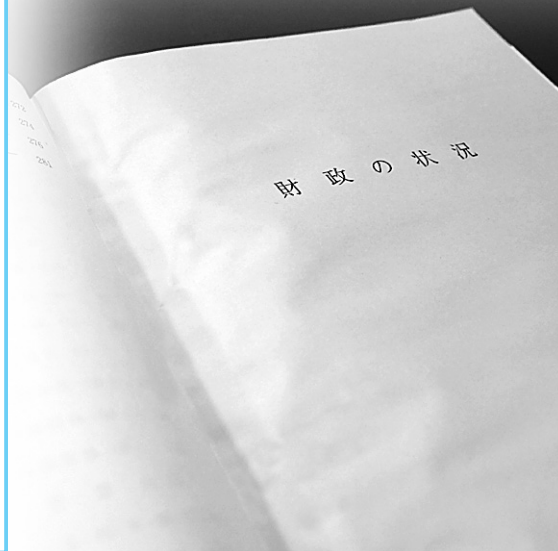
特色3

市税の減収を補うため市債が増加

— 市債現在高からの検証 —

市債は、市の借入金で、将来にわたって利用される道路や学校などの整備資金を、将来の世代にも公平に負担してもらうためのものです。家計に置きかえるとローンに当たります。

平成22年度末の一般会計、土地区画整理事業などの普通会計での市債残高の合計は704億円で、前年に比べて約2億円増加しました。これは景気後退による市税減収を補うため、臨時財政対策債の借り入れを行ったことなどによるものです。





平成22年度に行った事業の一部を紹介します

教育費

- 小・中学校校舎などの耐震化事業 8億8,604万円
校舎耐震補強小学校8校、中学校3校ほか。
- 吉原商業高校（現：富士市立高校）屋外運動場整備事業 9,669万円
- 青少年の船事業 5,793万円
- 小・中学校バリアフリー施設設置事業 4,007万円



民生費

- 子ども手当支給事業 47億4,252万円
中学校修了前までの子どもが対象。延べ児童・生徒数36万4,809人に支給。
- こども医療費助成事業 6億6,558万円
対象者を小学生から中学生までに拡大。対象者39,450人。延べ48万4,213件助成。
- 介護施設整備事業 4億6,933万円
認知症対応型共同生活介護などの施設17か所を整備する事業者に
対し助成。
- 岩本保育園建設事業 3億5,318万円



商工費

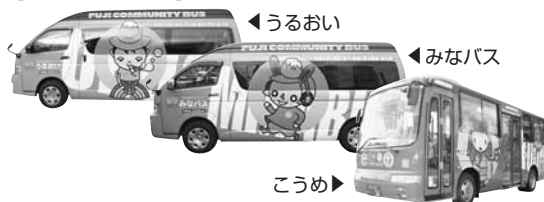
- 企業立地推進事業 6億156万円
企業立地促進奨励金81件、5億8,699万円の交付ほか。
- 中小企業金融対策事業 3億5,468万円
市内中小企業の経営の安定化・活性化を図るための金融対策事業ほか。
- 観光推進事業 9,007万円
富士山百景推進事業、まちの駅プロジェクト推進事業、観光助成事業ほか。
- 地域ブランド推進事業 1,776万円
地域食材ブランド化推進事業、つけナポリタン推進事業ほか。



土木費

- 依田原国道線整備事業 3億3,549万円
- 東海道本線跨線橋（蓼原大橋）耐震補強事業 1億1,020万円
- 青葉台雨水調整池整備事業 6,899万円
- コミュニティバス運行事業 6,522万円
ナイトシャトル、しおかぜ、Cバスなど計10路線の運行。

【コミュニティバス】



消防費



- 防災無線整備事業 1億4,748万円
フルデジタル同報無線受信局49局の整備ほか。
- 消防団詰所整備事業 1億4,541万円
第3分団、第10分団詰所の改築。
- 消防車両整備事業 1億3,079万円
水槽付消防ポンプ自動車整備（鷹岡分署、富士川分署） 7,455万円
高規格救急自動車整備（西消防署） 3,298万円ほか
- 防災対策事業 1億836万円
災害啓発事業、備蓄資機材整備事業、自主防災組織育成事業ほか。

衛生費

- 予防接種事業 5億5,456万円
子宮頸がん・新型インフルエンザ・ヒブワクチン予防接種など、延べ12万1,675人が接種。
- がん検診推進事業 2億4,483万円
胃がん・乳がん検診など、延べ6万4,259人が受診。
- 浄化槽設置助成事業 1億8,363万円
浄化槽277基に助成。
- 温暖化対策事業 1億2,202万円
住宅用太陽光発電システム設置費・高効率給湯器設置費助成ほか。



平成22年度決算報告のさらに詳しい内容については、市ウェブサイトをごらんください。

問い合わせ 財政課 ☎55-2725 FAX 53-0909 ✉zaisei@div.city.fuji.shizuoka.jp